

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。）
【電話番号】	（03）3567 - 8091（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括 松橋 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番10号
【電話番号】	（03）3567 - 8098
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括 松橋 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	7,172,425	6,536,661	10,021,729
経常損失(千円)	267,464	559,629	335,337
四半期(当期)純損失(千円)	271,219	996,860	375,857
四半期包括利益又は包括利益(千円)	270,401	996,635	375,233
純資産額(千円)	5,338,181	4,234,908	5,233,349
総資産額(千円)	9,269,922	7,489,393	8,723,334
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	1.48	5.43	2.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.6	56.5	60.0

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額(円)	0.74	3.79

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社(以下、当社グループという)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、当面弱さが残るものの、東日本大震災の復興需要が下支えするなかで、再び景気回復へと向うことが期待されています。しかし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、景気を下押しするリスクとなっています。

このような経済状況のもと、当社グループの主力であるブライダル事業は、個人消費の低迷に加え、インターネットの普及などによる販売チャネルの多角化などにより、商品単価の低価格化が進むと同時に、企業間競争が一層激化するなど、厳しい環境下での営業となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、集客数の増加や売上の拡大を図ると同時に、経費削減のため様々な施策を実施しましたが、想定した集客結果が得られず、売上が伸び悩み、利益を捻出することができませんでした。

従いまして、平成24年5月10日付で公表した平成25年3月期の連結業績予想との間に差異が生じたため、業績予想を修正しました。収益性が低下した店舗の運営を見直すため、固定資産の減損処理を実施し、特別損失として83百万円を計上するとともに、今回の修正予想を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に見直した結果、繰延税金資産の一部を取崩すこととし、法人税等調整額に2億60百万円を計上しました。「特別損失の計上および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」（平成25年2月8日開示）

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高65億36百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業損失5億47百万円（前年同四半期は営業損失2億64百万円）、経常損失5億59百万円（前年同四半期は経常損失2億67百万円）、四半期純損失9億96百万円（前年同四半期は四半期純損失2億71百万円）となりました。

当社を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が予想されますが、集客戦略の見直し、販売力の強化により売上増を図ると同時に全社的な経費削減の徹底により、利益を生み出す体制作りにも努め、業績の回復を目指します。

なお、当第3四半期連結累計期間に実施した主な施策は次のとおりです。

1) 広告戦略の見直し

集客力向上のため、広告制作部門を強化することによりブランド価値を向上させ、認知度向上に努めました。特に、ブランドイメージを向上させるために新しいビジュアルを取り入れた広告や、ファッション雑誌等への掲載の実施、WEB広告を強化することで、従来はアピールできなかった顧客層の開拓を目指しました。

2) 商品力の強化

第2四半期連結累計期間に発表した商品に加え、当第3四半期連結会計期間に以下の新商品を発表しました。

(銀座ダイヤモンドシライシ)

- マリッジリング「Venus feather（ヴィーナスフェザー）」
- エンゲージリング「Smiling（スマイリング）」
- ファッションジュエリー「Bright garden（ブライトガーデン）」

(エクセルコダイヤモンド)

- マリッジリング「Elisabeth fine（エリザベートフィーヌ）」
- マリッジリング「miniature（ミニチュール）」
- マリッジリング「Reine de Corolle Fine（レーヌドコロールフィーヌ）」
- マリッジリング「Chanter（シャンテ）」

3) 販売促進施策の実施

- 「EARLY WINTER 2012」
- 「X`mas FAIR 2012」
- 「恋するふたりを応援するプレゼントキャンペーン」

4) 接客販売力の強化

自己教育ツールの開発により、レベルの高い接客を実現できる仕組みづくりを導入し、全店舗のスタッフの接客販売

力強化に取り組みました。

5) 経費面の全面見直し

全部署を対象とし、全社網羅的な経費削減策を実施しました。

当社グループの販売・サービス別の売上は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第3四半期連結累計期間(千円) (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
ブライダル事業	ブライダル関連販売・サービス	6,234,930	91.1	95.4
	ファッション関連販売・サービス	300,300	91.4	4.6
	その他(注)2	1,430	95.8	0.0
合計		6,536,661	91.1	100.0

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 「その他」は、催事・本社関連などの売上となっています。

3. 「ブライダル関連販売・サービス」は、ブライダルジュエリー販売、ギフト販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービスおよび連結子会社の売上となっています。「ファッション関連販売・サービス」は、ファッションジュエリー販売の売上となっています。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億21百万円減少(前連結会計年度比13.0%減)し、48億41百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少3億23百万円、商品及び製品の減少3億99百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億12百万円減少(同16.2%減)し、26億48百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少1億24百万円、敷金及び保証金の減少1億10百万円、繰延税金資産の取り崩しによる減少2億69百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、74億89百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少(前連結会計年度比0.6%減)し、26億74百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加1億円、1年内返済予定の長期借入金の減少29百万円、未払金及び未払費用の減少84百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億19百万円減少(同27.4%減)し、5億80百万円となりました。その主な要因は、社債の減少1億20百万円、長期借入金の減少87百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、32億54百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億98百万円減少(前連結会計年度比19.1%減)し、42億34百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失による利益剰余金の減少9億96百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は56.5%(前連結会計年度末は60.0%)となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	183,765,644	183,765,644	-	-

(注)平成24年6月28日開催の第18期定時株主総会決議により、平成24年8月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	183,765,644	-	1,777,743	-	1,536,643

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 101,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
完全議決権株式（その他）	普通株式 183,265,400	1,832,654	同上
単元未満株式	普通株式 399,244	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	1,832,654	-

（注）平成24年6月28日開催の第18期定時株主総会決議により、平成24年8月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっています。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	101,000	-	101,000	0.05
計	-	101,000	-	101,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,756	728,675
受取手形及び売掛金	383,775	382,942
商品及び製品	3,900,782	3,501,747
原材料及び貯蔵品	66,185	76,678
前払費用	106,082	97,735
繰延税金資産	34,213	43,244
その他	19,549	10,232
貸倒引当金	120	120
流動資産合計	5,562,226	4,841,136
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	679,445	528,903
車両運搬具(純額)	8	0
工具、器具及び備品(純額)	980,274	1,006,211
有形固定資産合計	1,659,728	1,535,114
無形固定資産		
ソフトウェア	47,454	44,426
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	52,387	49,359
投資その他の資産		
長期前払費用	19,523	17,603
長期貸付金	15,398	11,768
敷金及び保証金	1,114,336	1,003,827
繰延税金資産	299,120	29,916
その他	14,176	14,226
貸倒引当金	13,562	13,559
投資その他の資産合計	1,448,992	1,063,782
固定資産合計	3,161,107	2,648,256
資産合計	8,723,334	7,489,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,571	205,005
短期借入金	1,400,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	146,086	116,976
未払金及び未払費用	514,904	430,197
未払法人税等	27,796	31,888
前受金	164,725	153,202
その他	15,241	66,966
流動負債合計	2,690,325	2,674,235
固定負債		
社債	345,000	225,000
長期借入金	161,836	74,104
退職給付引当金	272,525	270,636
長期未払金	20,296	10,508
固定負債合計	799,658	580,249
負債合計	3,489,984	3,254,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	1,915,018	918,158
自己株式	73	1,879
株主資本合計	5,229,331	4,230,665
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,018	4,243
その他の包括利益累計額合計	4,018	4,243
純資産合計	5,233,349	4,234,908
負債純資産合計	8,723,334	7,489,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,172,425	6,536,661
売上原価	2,294,583	2,171,909
売上総利益	4,877,841	4,364,752
販売費及び一般管理費	5,142,492	4,912,532
営業損失()	264,651	547,780
営業外収益		
受取利息	218	195
為替差益	11,194	-
未払配当金除斥益	3,941	3,271
貸倒引当金戻入額	393	-
その他	2,849	4,231
営業外収益合計	18,598	7,698
営業外費用		
支払利息	13,281	14,511
社債利息	5,859	4,692
社債発行費	2,217	-
為替差損	-	274
その他	52	68
営業外費用合計	21,411	19,548
経常損失()	267,464	559,629
特別損失		
固定資産除却損	8,799	2,439
減損損失	48,361	146,659
特別損失合計	57,160	149,098
税金等調整前四半期純損失()	324,624	708,728
法人税、住民税及び事業税	14,081	27,959
法人税等調整額	67,487	260,172
法人税等合計	53,405	288,131
少数株主損益調整前四半期純損失()	271,219	996,860
四半期純損失()	271,219	996,860

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	271,219	996,860
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	817	224
その他の包括利益合計	817	224
四半期包括利益	270,401	996,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,401	996,635

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	160,604千円	129,118千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,764	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、プライダル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1円48銭	5円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	271,219	996,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	271,219	996,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,764	183,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社シーマ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿目 達也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。